

# 問う

代表・一般質問を平成19年9月20日・21日・25日に開会した第3回定例会本会議で行いました。

## 代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。  
以下、その一部を掲載します。

## 足立区議会自由民主党

### 区政の現状と将来への施策を

### 近藤区長に質す！



自由民主党

新井 英生 議員

区長はマニフェスト実現のため進行管理をどう行うのか

【問】区長は、二定で「幸せを実感できるまち足立の実現を目指す」との先頭に立つ」と所信を述べた。マニフェストは、区民との約束であり、進行管理をどのように行っていくのか。

【区長】マニフェストは、私と区民との約束であり、区の事業として推進していくので、行政評価により、評価や進行管理が行われる。

また、区民団体からも、マニフェストの評価、進行状況の見守りを実施していきたいとの声が届いている。



将来に向けた区民の負担軽減を図っていくべきだ

【問】都区財政調整交付金普通交付金算定額と補正予算案処理後の差額38億円余りは、公債の償還に充てるべきではないか。

【政策経営】早い時期に補正予算を編成した上で、特別区債の繰上げ償還経費に充て、将来に向けた区民の負担軽減を図っていききたい。

【問】高年齢化する農家にとって、農業ボランティアの労力は欠かせない。これまでの派遣実績と今後の育成計画を伺う。

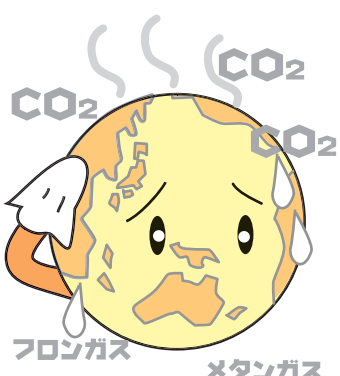
【産業経済】平成15年度から養成を行い、これまで53人を認定してきた。平成16年度から派遣を開始し、平成18年度は、農家へ延べ168件393人、イベント等へ14件61人を派遣した。

当面、70人の農業ボランティアを育成し、需要にこたえていく。認可外保育施設の充実を図るべきである

【問】保育ママ制度は、さらに充実させる必要があると思うがどうか。

また、在宅で子育てする世帯に対して子育てサロンを設置しているが、利用状況はどうか。

【環境】「未来の危機」と認識している。国や都と連携し、温暖化抑制のために、あらゆる手立てを尽くすことが自治体の責務と考えている。



バスネットワークの構築が必要である

【問】つくばエクスプレス、東武線、常磐線を結節し、環状バスネットワークの構築が必要と思うがどうか。

また、日暮里・舎人ライナーの開業により、区内の交通不便地域の割合はどうなるのか。

【土木】新駅開設に伴い、バス路線の新設や既存路線の経路変更等を行い、東西方向のバス路線の整備を進めている。

また、鉄道の駅勢圏1km、バス停300m圏を合わせた割合は、バス路線の再編等により90%になる見込みのため、交通不便地域の割合は、10%程度になる。

【問】当区の公園は、一部の公園を除きほとんど閑散としている。多額の税金を投入し公園を造成・改修する以上、区主導ではなく地域住民の希望をかなえるべきではないか。

また、区長のマニフェストに、介護予防運動として「パークで筋トレを実施する」とある。利用率の向上につながるよう、健康遊具の設置場所は慎重に検討すべきと思うがどうか。

【土木】公園の活用状況や区民ニーズを調査し、「公園再生計画」を作成して、区民利用の拡大と満足度の向上に努めていく。

また、健康遊具を計画的に配置し、公園の利用拡大と介護予防を図っていく。

【問】学力テストに関する一連の不祥事をどう総括するのか

【教育長】9月11日、区教委自身成績アップをねらい不正を行おうとしていた可能性がでてきた、と報じられたため、翌12日に記者会見を開き、当時の関係者から聞き取り調査を実施する方針を示した。

子供たちをはじめ、多くの区民に多大なご迷惑をおかけしたことを心よりお詫びする。

### 安全安心な足立区を目指し被災地から学ぶ震災対策を！



自由民主党

高山 延之 議員

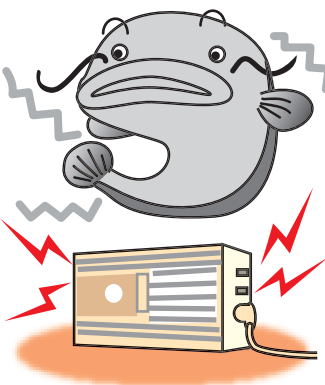
緊急地震速報の活用を

【問】本年10月1日から、緊急地震速報が一般へ提供されるが、信頼度や効果、課題等を伺う。

また、区施設や、区内の集客施設等にも警報装置を設置すべきと思うがどうか。

【危機管理】新潟県中越沖地震等で、緊急地震速報の信頼性と効果が報告されている。

問題点は、震源地の近くでは警報が間に合わない可能性や、雷や事故等により誤報が発せられる場合があることである。



課題は、警報受信後、強い揺れが来るまでの間の避難行動や誘導のマニュアル作成、訓練による周知、徹底があげられる。また、本庁舎に1台、導入を

【問】阪神淡路大震災では、倒壊したビルが道をふさぎ、避難や救助等に大きな支障となった。防災上重要な道路沿いに建つ建築物には、耐震化を働きかけるべきではないか。

【建築】平成18年に「建築物の耐震化の促進に関する法律」が改正され、緊急輸送道路沿い等に建つ一定規模以上の建築物の耐震率向上が掲げられた。

区でも、「足立区耐震改修促進計画」を策定するため、検討委員会を組織したところであり、今後の協議の中で検討していく。

【問】足立区行財政運営方針で「中学生の放課後学習環境整備を」とあるが、想定しているのは何か。

【教育次長】地域のボランティア、民間学習塾等、地域との連携や現在ある資源の活用が重要